

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 笹岡 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 笹岡 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	2,225,308	2,165,085	9,222,895
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,290	50,952	34,706
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	33,565	60,977	231,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,262	93,042	345,252
純資産額 (千円)	6,750,268	6,264,341	6,407,095
総資産額 (千円)	9,593,639	9,013,283	9,218,168
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	3.38	6.13	23.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.4	69.5	69.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

#### (1) 業績の状況

##### 一般概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られましたが、個人消費の回復は進まず、円高進行による輸出企業の業績に下振れの懸念が見られるなど、景気の回復にも停滞感が生じています。また、世界経済は、米国の景気回復がみられるものの、中国景気の減速基調の継続や、英国のEU離脱決定の影響、世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下のほか、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは昨年度見直した「中期経営計画」にもとづき、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取組んだほか、不採算取引の見直しをおこなってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、一部顧客の撤退や円高の影響により、国内流通加工業務や輸出関連業務の取扱が減少したことから、前年同期間と比較して2.7%減の21億65百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、業務の効率化等コスト削減に取組んだものの、営業収益減少の影響により、営業損益は47百万円の営業損失（前年同期間は14百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益は50百万円の経常損失（前年同期間は3百万円の経常損失）となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期間は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

## 報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、一部顧客の撤退や円高の影響により、国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して3.8%減の20億90百万円となりました。営業総利益は、営業収益減少の影響により、前年同期間と比較して21.1%減の1億69百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、「まごころ便」取扱個数の減少により、営業収益は前年同期間と比較して15.7%減の2億30百万円となりました。また、営業総利益は、業務の効率化等コスト削減を図ったものの、「まごころ便」取扱個数の減少が積載効率の悪化をまねいたことから、1百万円の営業損失（前年同期間は8百万円の営業利益）となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して2.6%減の2億88百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益の減少により、前年同期間と比較して7.7%減の21百万円となりました。
- （注）上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円（2.2%）減少し、90億13百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億66百万円、受取手形及び売掛金が1億6百万円減少した一方で、有形固定資産のその他が79百万円増加したことによるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円（2.2%）減少し、27億48百万円となりました。

この主な要因は、未払費用88百万円が増加した一方で、支払手形及び営業未払金が35百万円、長期借入金が30百万円、退職給付に係る負債が34百万円、役員退職慰労引当金が45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円（2.2%）減少し、62億64百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失60百万円の計上を余儀なくされたことや前連結会計年度の利益処分による期末配当金49百万円があったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		10,545		2,133,280		2,170,568

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,895,000	9,895	
単元未満株式	普通株式 48,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,895	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	602,000		602,000	5.71
計		602,000		602,000	5.71

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成28年6月30日)現在の自己株式数は、602,826株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,452,893	2,286,105
受取手形及び売掛金	1,119,774	1,013,549
原材料及び貯蔵品	13,373	13,301
前払費用	45,741	59,867
繰延税金資産	9,008	13,692
未収法人税等	4,053	5,384
その他	229,943	287,245
貸倒引当金	118	109
流動資産合計	3,874,670	3,679,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,163,580	8,165,815
減価償却累計額	6,228,380	6,269,270
減損損失累計額	105,173	105,173
建物及び構築物(純額)	1,830,025	1,791,370
機械装置及び運搬具	2,101,918	2,099,418
減価償却累計額	1,975,478	1,981,623
減損損失累計額	575	575
機械装置及び運搬具(純額)	125,864	117,218
土地	1,574,272	1,574,272
その他	500,723	580,092
減価償却累計額	401,943	402,134
減損損失累計額	414	414
その他(純額)	98,366	177,543
有形固定資産合計	3,628,528	3,660,405
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	115,600	124,535
無形固定資産合計	574,086	583,021
投資その他の資産		
投資有価証券	507,351	495,369
繰延税金資産	13,906	14,177
その他	629,465	590,914
貸倒引当金	9,840	9,641
投資その他の資産合計	1,140,882	1,090,819
固定資産合計	5,343,497	5,334,246
資産合計	9,218,168	9,013,283



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	489,676	453,846
短期借入金	610,000	595,000
未払費用	150,388	239,291
未払法人税等	44,676	12,262
賞与引当金	56,387	90,413
その他	118,387	117,132
流動負債合計	1,469,515	1,507,947
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	160,000	130,000
役員退職慰労引当金	108,262	62,716
退職給付に係る負債	536,527	502,304
繰延税金負債	13,995	10,329
その他	22,771	35,645
固定負債合計	1,341,556	1,240,995
負債合計	2,811,072	2,748,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,144,489	2,033,799
自己株式	159,288	159,288
株主資本合計	6,289,049	6,178,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,742	23,426
為替換算調整勘定	86,303	62,553
その他の包括利益累計額合計	118,045	85,980
純資産合計	6,407,095	6,264,341
負債純資産合計	9,218,168	9,013,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	2,225,308	2,165,085
営業原価	1,985,325	1,981,974
営業総利益	239,982	183,111
販売費及び一般管理費	254,594	230,519
営業損失( )	14,611	47,407
営業外収益		
受取利息	457	767
受取配当金	11,530	2,681
受取賃貸料	1,009	969
その他	3,690	1,327
営業外収益合計	16,687	5,745
営業外費用		
支払利息	4,431	3,668
為替差損	-	4,928
支払補償費	730	504
その他	204	189
営業外費用合計	5,366	9,290
経常損失( )	3,290	50,952
特別利益		
固定資産売却益	1,729	3
投資有価証券売却益	57,595	-
特別利益合計	59,325	3
特別損失		
固定資産除売却損	1,460	51
保険解約損	1,995	4,575
特別損失合計	3,455	4,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	52,579	55,576
法人税、住民税及び事業税	10,749	10,357
法人税等調整額	8,264	4,955
法人税等合計	19,013	5,401
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,565	60,977
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	33,565	60,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,565	60,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,390	8,315
為替換算調整勘定	438	23,749
その他の包括利益合計	35,828	32,064
四半期包括利益	2,262	93,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262	93,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

東京港営業所を除く当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	64,873千円	60,714千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,402	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,711	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,165,249	27,183	24,812	2,217,244	8,063	2,225,308
セグメント間の内部営業収益または振替高	7,180	246,670	271,303	525,154	25,588	550,742
計	2,172,429	273,853	296,116	2,742,399	33,651	2,776,051
セグメント利益	214,213	8,222	23,635	246,071	3,351	249,422

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,225,308
セグメント間の内部営業収益または振替高	550,742	
計	550,742	2,225,308
セグメント利益	9,439	239,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 9,439千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,097,899	24,684	34,410	2,156,994	8,091	2,165,085
セグメント間の内部営業収益または振替高	7,512	206,161	253,988	452,637	28,906	481,543
計	2,090,386	230,845	288,399	2,609,631	36,997	2,646,628
セグメント利益又は損失( )	169,067	1,279	21,816	189,604	4,602	194,207

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,165,085
セグメント間の内部営業収益または振替高	481,543	
計	481,543	2,165,085
セグメント利益又は損失( )	11,096	183,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 11,096千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	3円38銭	6円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	33,565	60,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額( )(千円)	33,565	60,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,943	9,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。